



山陽小野田市の 小中連携教育の現状と今後

—— 横の競争から縦の助け合いへの「平成の寺子屋教育」へ ——

今回は、本市における小中連携教育の今後についてお伝えします。

昨春秋、緊急の最重要課題である学校耐震化を、厚陽中学校区と埴生中学校区では施設一体型で計画していると発表しましたが、それがなぜ最も望ましいのかを3つの視点から説明します。1つ目は、小規模校対策です。小中施設一体型（小学校と中学校を同じ敷地内に建てること）は、以前から小中連携教育には関係なく、過疎地域などの小規模校同士で全体の児童生徒数を増やすこと（学校の大集団化）と財政的効率化を主な目的として行われており、県内にも何校かあります。このような小規模校対策としての大集団化が望ましい地域は、本市においては厚陽中学校区と埴生中学校区なのです。2つ目は、小中連携教育の推進です。これは、一人ひとりを継続して教育しようとするもので、現在、全国すべての小中学校で何らかの形で取り組まれています。小中施設一体型にすることで飛躍的に進むことは明らかです。3つ目は、地域との連携です。地域の力が学校教育に不可欠との認識が平成18年の教育基本法の改正に盛り込まれたことから、さらに重要性を増しています。これも、小中施設一体型として地域の核を造ることで集まりやすくなり、格段に進むことが大いに期待されます。

以上の3つの考え方と、子供の安全を守るという“待たなし”の学校耐震化が、厚陽中学校区と埴生中学校区においては施設一体型という1つの方向に収束し、それこそが最善の教育効果を得る方法であるとして計画しているのです。

ここで、そもそも児童生徒数は何人が望ましいのかについて触れておきます。学校・学級規模と教育効果について大規模かつ客観的な調査は極めて少なく、国立教育政策研究所が平成11、12年に実施した調査研究「学級規模に関する調査研究」が最も信頼できる調査と考えられています。これを参考にしますと、純粋に教育面だけでは、1学級の人数は10～20人程度、1学年は1～2学級が望ましいと考えています。この数字は、現在の国、県の基準は1学級35～40人、小学校で1学年2～3学級、中学校で4～6学級となっており、本市もそれに従わ

ざるを得ないのですが、今後の理想的な目標を示していると考えています。少子化が進む以上に手のかかる子どもがどんどん増えている中、今こそ、一人ひとりに目の行き届く教育を目指して、学校規模と学級規模を教育先進国並みに小さくする絶好の機会であると逆転発想する時です。そうすることこそが、少子化を解決する道のひとつであると思っています。この機会を逃して、古い大規模校への逆戻りは、教育後進国への道を意味すると危惧しています。

次に、本市の今後の小中連携教育について説明します。施設一体型は、学校の大集団化という視点で、小規模校同士では大きなメリットがありますが、それ以外では規模が大きくなりすぎるため、現在のところ、厚陽中学校区と埴生中学校区でのみ計画しています。他の中学校区ではそのままの形で小中連携教育に取り組みます。取り組む中身は、現在すべての中学校区ごとに小中連携についての協議の場を設けていますので、現場サイドと協議しながら進めていきたいと考えています。なお、本市では、小中連携教育と小中一貫教育とは区別して考えており、今まで小中一貫教育をしたり、今後計画していると言ったことはありません。全国すべての小中学校で取り組まれている連携教育をしっかりとやっていこうとしているのです。

理想的な少人数学級と小中連携教育という2つの理念から見方を変えますと、多人数同学年同士の横の競争から、少人数同学年、先輩、後輩との助け合いにより高め合う「平成の寺子屋教育」とも言うべき学校像が見えてきます。

終わりに、本市の小中連携教育とは、子供一人ひとりに継続して寄り添う教育です。だからこそ幼児育成協議会を作り、「幼保小中 生活改善・知能向上教育特区」にもなり、マタニティ・ブックスタートにより妊娠時から見守ろうとしているのです。山陽小野田市教育委員会は、相対競争から脱却して絶対競争への「平成の寺子屋教育」を目指し、一人ひとりを“命の灯がともった時から、元服の独り立ちの日まで”継続して見守りたいと願っています。

教育長 江澤 正忠

◎担当 教育政策室 (☎ 82-1208)